

●第184号（二〇一九年十二月）

- 特集 外国人材の受入れと多文化共生の推進
- 1 国と地方自治体の多文化共生政策——山脇啓造
 - 2 統計からみる外国人人口の増加の状況—伊藤智啓
 - 3 横浜市多文化共生まちづくり指針と本市の施策——各務文乃
 - 4 横浜における在住外国人支援／多文化共生の取組の変遷—Y.O.K.Eの38年間を振り返りながら—坂本淳
 - 5 横浜における華僑・華人の160年——伊藤泉美
 - 6 インタビュー／横浜中華街のまちづくり—林兼正
 - 7 教育分野の取組——土屋隆史
 - ① これまでの取組経過
 - ② 日本語支援拠点施設「ひまわり」における取組——梅原依里
 - 8 地域の取組
 - ① Rainbowスペースの活動を通して——林錦園
 - ② 南区における多文化共生コミュニティづくり——佐々木亮介、小椋光
 - ③ つづきMYプラザ「学校との連携」／外国につながる子どもへのより良い支援のために——林田育美
 - ④ インタビュー／地域子育て支援拠点「こてらす」における外国人相談対応——立原久美子、林静、星野ハイン、稲田亜希、船矢多紀子、岡部修
 - 9 新たな外国人材の受入れについて——出入国在留管理庁

「コラム」『やさしい日本語』①／やさしい日本語の活用に向けた取組——新谷恵理子
 - 10 外国人の就業状況と本市の取組／中小企業の人手不足と企業誘致の視点から——手塚清久、富岡典夫、伊藤智啓
 - 11 介護人材受入れの取組——深野昭江
 - 12 「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」の取組——星野尊

「コラム」『やさしい日本語』②／やさしい日本語の今とこれから——新谷恵理子

 - 13 外国人材の受入れ・共生のための環境整備

「国への提案・要望の取組を中心に

- 「コラム」外国人の権利について——栗林岳大
- 14 座談会／「暮らしやすさ」を考える——北川隆範、張珂、林錦園、毛文静、阿部倫三、中村暁晶、小池浩子、木村香里
 - 15 私たちはわからないことに希望を見い出せるのか／多文化共生を推進するための必要条件——滝田祥子
- 「調査研究レポート」横浜の都市デザイン・マレーシアへの技術移転の記録——桂有生
- 総目次

●第185号（二〇二〇年三月）

- 特集 いわゆる「ごみ屋敷」に関する取組を考える／条例の施行から3年を経過して
- 1 はじめに／特集のねらい——編集部
 - 2 座談会／条例の施行から3年を経過して——出石稔、田中博章、福山一男、寺岡洋志
 - 3 いわゆる「ごみ屋敷」の問題の所在／セルフ・ネグレクトの視点から——岸恵美子
 - 4 条例の基本的な考え方と取組の全体像——佐々木祐子
 - 5 インタビュー／条例制定当時を振り返る——濱陽太郎、葛西光春、鯉淵信也
 - 6 区における「ごみ屋敷」への対応／神奈川區は何を大切にしたら——中山真吾
 - 7 排出支援の取組から——齊藤信久、高橋究幸、矢嶋陽一郎、鈴木尋史、大谷地真徳
 - 8 対応事例から——地域から孤立した8050世帯への支援——今井希美、後藤雅彦、今岡裕子
 - ② 制度の狭間を埋める支援 つなぐ、支える、つくり出す——山川英里
 - ③ 関わりを通じて「生きる」を支える——牧野香織、川島春樹、松本瑞絵

9 3年間の対応状況

- 10 ごみ屋敷への条例対応——河野友子、堀内大貴、高橋究幸
 - 11 いわゆるごみ屋敷への精神保健福祉の視点からの考察——北村喜宣、菅原誠
 - 12 地域における取組から／民生委員の活動を振り返って——横塚靖子
 - 13 新たに見えてきた傾向と課題——佐々木祐子
 - 14 金沢区富岡第一地区「お元氣お助け隊」などの活動を通して——杏澤和子、井上聖貴

「コラム」『寄り添い支援』の取組について／京都市のごみ屋敷対策——木本悟

 - 15 座談会／ごみ問題を抱える人への支援を考える——岸恵美子、長谷川俊雄、野末浩之
- 「調査研究レポート」消防局初任基礎教育における聴覚障害者対応に関する研修についての実践と考察——瀬戸勇、萩原昌子
- 総目次

編集後記

本号の発刊に当たっては、学識経験者の方、子育て支援事業の立ち上げに関わられた方、日々支援に取り組まれている方、子育て支援等を研究されている学生の方など、本当に多くの方々にご多大な御協力をいただきました。また、ご自身も青少年局子育て支援課、ご家庭課をはじめとして、庁内関係部署の皆様にも御協力をいただきました。お忙しい中、本当にありがとうございます。今年、新型コロナウイルス感染症の対応に追われる一年でもありましたが、少子化や人とのつながりの希薄化が叫ばれる中、今回の特集が、今の時代の子育てをより理解し、考えていただくきっかけとなれば幸いです。

編集・発行

横浜市政策局政策課

2020年12月発行

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL 045-671-2028
FAX 045-663-1225

印刷／株式会社 第一サンエー

500円（消費税込み）

●「調査季報」は、職員が自由に意見を発表し討論する政策研究誌です。調査研究レポートの投稿をお待ちしています。